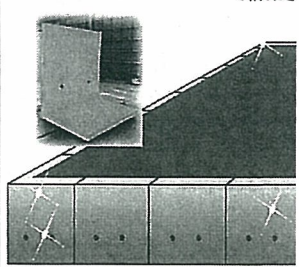


大地震対応の大臣

HDウォール



大臣認定耐震壁を製造・販売していた。これに対し、HDウォールは底版の幅を広げたり、配筋を工夫したが、外観や施工方法は中地震タイプとほとんど同じ。価格も従来と同等に据え置き、そこに住む人の安心感を高めることで他社と差別化する

る形を、他社に先駆けて認定を受けるに到った。最近地震8でも倒れない高強度な優良住宅がハウスメーカー各社から発売されているが、土台となる宅地については法的整備が遅れている。現在、宅地に規制がかけられた区域は国土面積全体

の需要に満たない。規格は高さ1000ミリから3000ミリまで2.5サイズ。すべて受注生産で、すでに4、5件の納入実績がある。初年度は宅地開発業者やハウスメーカー、一般消費者らを対象に、1万㎡(壁面積)の販売を見込む。

4日、県議会幹事堂で開かれ、写真、国や県、市町、県連、JA県中央会、県猟友会関係者約160人が安全を守っていくことを確認した。報告によると、カラスやカモ、ツキノワグマ、イノシシ、カモシカ、ニホンザルなどによる農林

小粒などイノシシに、1尾1.5キログラム以上の被害がひどいが、白山市では対策が功を奏し、約296万円と前年度に比べて半減した。一方、県が昨年度に捕獲したイノシシは169頭で、狩猟によるもの8頭、特統猟、土木作業や農畜産業、産が1391頭。特に統猟、廃業、冬季の除雪作業などは905頭と前年度比約

の2機種を発売する。両機は、作業現場にマッチした走行牽引力が得られる作業モード切り替え機能をHST走行システムに追加し、一般荷役



下ろした。これは、被服及び履物が4.8%、光熱・水道が1.1%、交通・通信が0.6%、食料が0.6%、

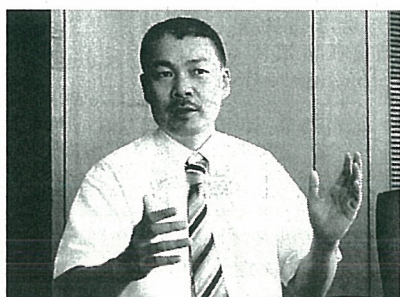
正々堂々と「公共事業の雇用創出効果」を論ぜよ

人のためにこそコンクリートを

対談 ⑤

公共事業の雇用創出効果

市森 今回の本の題名を「正々堂々、公共事業の雇用創出効果を論ぜよ」としたのは、たぶん、今のB/Cから繋がるように、公共事業とはB/Cだけで語るものではない、他にも、もっといろいろな効果が期待できるんだということをは伝えたかったからだと思うが、どうなの?



藤井 主旨は二つある。一つは、「正々堂々」という言葉に込められたのは、先ほど申し上げた、沈黙の螺旋を破るには、発言をしていくことが必要である、ということを主張したかった。正々堂々とツッコミを入れることで最悪の状況をいかに改善せしめる、きつかけになるのではないかとね。

創出にあった。日本人の現代においても、9%の労働者が公共事業関係に携わっている。しかも、これは公共事業に直接関係している人の数字で、公共事業に何らかの関係がある人は全体の2割から3割に上る数になっていく。或る定義によると、5割ぐらいの人が公共事業に関係するというデータもあり、さらに言うならば、公共事業に関係する5割の人は、必ずご飯を食べて、散髪もする、旅行にも行くとするならば、すべての産業が公共事業に影響を受けることになる。従って、公共投資をするということは、みんなにご飯を食べさせるという意味を実は担っていた。ところがこれを一切論じない。これを論じなくなることから、公共事業は減らしてもいいんじゃないかと、減らし続けているわけだ。ここで、ほぼ間違いないことだから断言するが、今デフレになってきているのは、なぜかどう

と、それは公共事業を減らしたからだ。小泉政権以来、この十数年間、ずっとシーリングをかけて減らしてきた。14兆から15兆円あった公共事業関係費が、今や5兆円ぐらいになっている。もう1/3近くになってしまっている。その間、10兆円減っているわけだが、その10兆円減った分は、どうなったかというところ、10兆円というのは、労働者一人あたり百数十万円ぐらいになり、おおよそその分の110万円、われわれの平均所得も下がっている。この十数年でね。だから110万円減ったのは、公共事業を減らしたからという側面が実はある。それぐらい公共事業に、ちゃんとお金をかけるということは、日本の経済を引っ張る意味があった。

マクロ経済 市森 先ずもってわれわれ建設関係者の給与は間違いなく減っている。藤井 建設業者の給与が減っているというだけでなく、日本人全員の給料が建設業の給与が下がった故に下がっている。建設業界というのは、もの凄く巨大な業界であり、その所得が下がれば、日本人全員の所得が下がることになる。この簡単なマクロ経済論理がマスコミも、マクロ経済学者も全然語らないのは、どうしてか、考えられないことだ。これは正々堂々言っべきである。まさに、「コン

クリートから人へ」と言うのが、コンクリートに費やしたお金は最終的に人に入って、みんなが豊かになっていく。ところが今、何をやっていくかというところ、公共事業関係費を減らして、社会保障費に回している。それは、失業者が多くなるので、その働かない失業者のためにお金が回っていく、というわけの分からないことになっている。そんなことをするよりも、建設産業にお金を投入して、自分で飯が食える国民を通じて、社会保障費を減らしていく方がずっと合理的な方法。こういう構造にきちんと、ひとりでも多くの国民が気付いて、公共事業に雇用創出効果とマクロ経済の牽引効果があるんだ、と理解した上で、コンクリートなのか人なのか、社会保障費なのかそれとも公共事業関係費なのか、ということ論を論ずべきだということが今回の主張だ。

今20兆円が必要 市森 雇用創出効果のある公共事業だが、今の水準は低すぎるとして、具体的にどのぐらいのレベルが適正なのか。藤井 今の一般財源5兆円に対して、今のデフレの状況ならば、少なくとも20兆円ぐらいは付けてほしいと思う。それを続けて経済が良くなり安定してくれば、10兆円ぐらいに抑えてもいい。それはマクロ経済指標を見ながら上げたり下げたりする必要はあると思う。それともう一つは、メンテナンスは絶対に必要で、それが正しくやらないと嵩んでいく。そのメンテナンス費用だけで、おそらく6兆から7兆円近くかかってくる。このままでは一般財源の公共事業関係費を全て食いつぶすことになる。また、メンテナンスだけやっていてもダメだろうし、たぶん10兆円ぐらいは必要になる。ただ、あまりにもインフレがきつくなり過ぎたら、今度は削らなければならぬ。それはインフレの状況なら、公共事業関係費を減らしても民間が活性化しているから、建設産業は別に支障がないので大丈夫だ。

新しいインフラ整備 市森 メンテナンスは当然のことで、日本の国際競争力を保つための新しいインフラの整備もいかに思うか、何が一番いいのか。藤井 まず、港はでかくなないとダメ。水深を深くする程度なら1兆円もかからない。それから、空港も大きくする。それから道路は、現在計画しているものをすべて作る、これが当然必要だ。それから、都市内では環状道路をきちんと造り、自動車流入を止めさせる。都心部でいうならば、LRT(次世代型路面電車システム)をもっとガンガン引き、都市文化を醸成していく。都市の魅力を高めるために都心部は公共交通、郊外は環状道路、都市間は高速道路をメインにしていく。さらに、

国と国との繋がりは港をもっと大きくする、というビジョンができれば、日本もそれなりに一人前の国になれるかな。

国家権力 市森 なるほど。今言われた中で、港と空港。これはもう、アジアの玄関口として一番大事なところだと思っが、なんか、ぼくら土木技術者からすると、失礼だけどそんな行政が本気になれば簡単に今までできただろう、という気がするんだけど。藤井 一言でいうと、日本は、国家権力が民間の権力に比べて総体的に弱すぎるからダメなんだ。中国、韓国、アメリカ、ヨーロッパ諸国はすべて国家権力の方が強い。国がやれと言えば、徹底的にやる。日本の国は人々に気を使わずに、そういう面を言うと、世界一の民主主義国家だぞって、普天間問題をみても分かるように、日本国内で一番強いのはアメリカ、次に日本の住民パワー、マスコミ、自治体と来て、最下位にあるのが国、後は犬か猫しかない、情けない限りだ。市森 それによって、もうすでに多大な損失を被ってしまったわけだ。

な意味の重要な部分は、実は雇用

出効果論ぜよ」とは、今日本では公共事業の雇用創出効果がほとんど肯定的に論じられることがない。ところが、公共事業のいろいろな意味の重要な部分は、実は雇用

出効果論ぜよ」とは、今日本では公共事業の雇用創出効果がほとんど肯定的に論じられることがない。ところが、公共事業のいろいろな意味の重要な部分は、実は雇用

出効果論ぜよ」とは、今日本では公共事業の雇用創出効果がほとんど肯定的に論じられることがない。ところが、公共事業のいろいろな意味の重要な部分は、実は雇用

出効果論ぜよ」とは、今日本では公共事業の雇用創出効果がほとんど肯定的に論じられることがない。ところが、公共事業のいろいろな意味の重要な部分は、実は雇用

出効果論ぜよ」とは、今日本では公共事業の雇用創出効果がほとんど肯定的に論じられることがない。ところが、公共事業のいろいろな意味の重要な部分は、実は雇用

は、ほとんど場。法違反事業者には、うたが、やろう。その「オレオレ」と前向きに話すのは、三菱ケミカルホールディングスの小林喜光社長(63)。世界景気の減速懸念が強まっているが、「やるべきことをしっかりやる。比較的対応できてい」と強調。直近の成果として、三菱レイヨンの買収を通じた重複

しら働現結関隆2造ら川強層 平成22年8月25日付 建設工業新聞掲載 木造 造家屋等低 事安全対策 ちなみ、石 同月1日か に県内の木 工事現場7 事業者で 措置などに 査を行った あたる300 業者で労 違反が認め 4日に発表

4割の現 下ろした。これは、被服及び履物が4.8%、光熱・水道が1.1%、交通・通信が0.6%、食料が0.6%、